

2. 堅調に回復する企業部門

(1) 堅調に増加する生産

堅調に増加する鉱工業生産

生産は、堅調に増加しており、IT関連と輸出の寄与が大きい
増加テンポは、全体では前回局面よりも速いが、最終需要財は前回並み

IT関連以外への広がりや遅れとその背景

今回の増加において、IT関連以外の業種への広がりがみられない
この背景として、IT関連品目は、自動車や従来家電に比べて他分野への波及効果が小さく、波及が自部門内にとどまる比率が高いことがある

緩やかに増加する第3次産業

第3次産業は、運輸・通信業や事業所向けサービス業に牽引され、緩やかに増加しているが、卸・小売業や個人向けサービス業が低迷しているため、回復のテンポは前回と同程度にとどまっている

(2) 企業収益及び過剰債務の改善

(2) 企業収益及び過剰債務の改善

1) 大幅な改善が続く企業収益

大幅な改善が続く企業収益

・ 経常利益の水準は大企業、中小企業ともに大幅な改善が続いており、特に大企業・非製造業は過去最高水準

多額の特別損失

・ 企業は「退職給付会計」等の新会計基準への対応を迫られたこと等により多額の特別損失を計上しており、最終損益は低水準

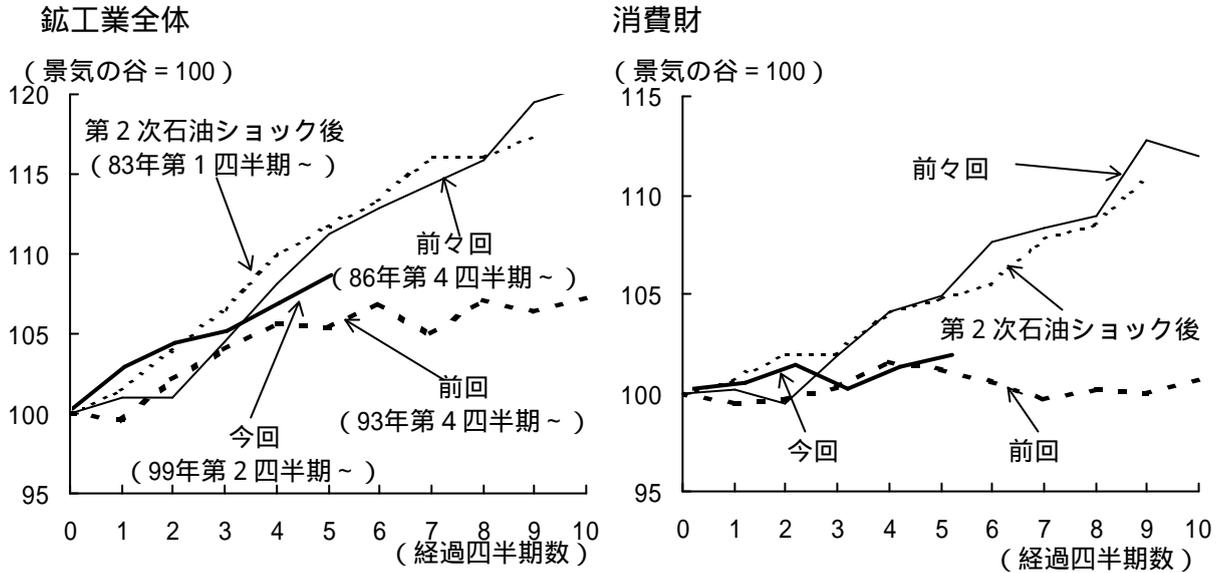
収益回復パターンの特徴

・ 製造業では増収増益となっているが、非製造業で売上高の回復が遅れており、増収がみられない中での増益となっている

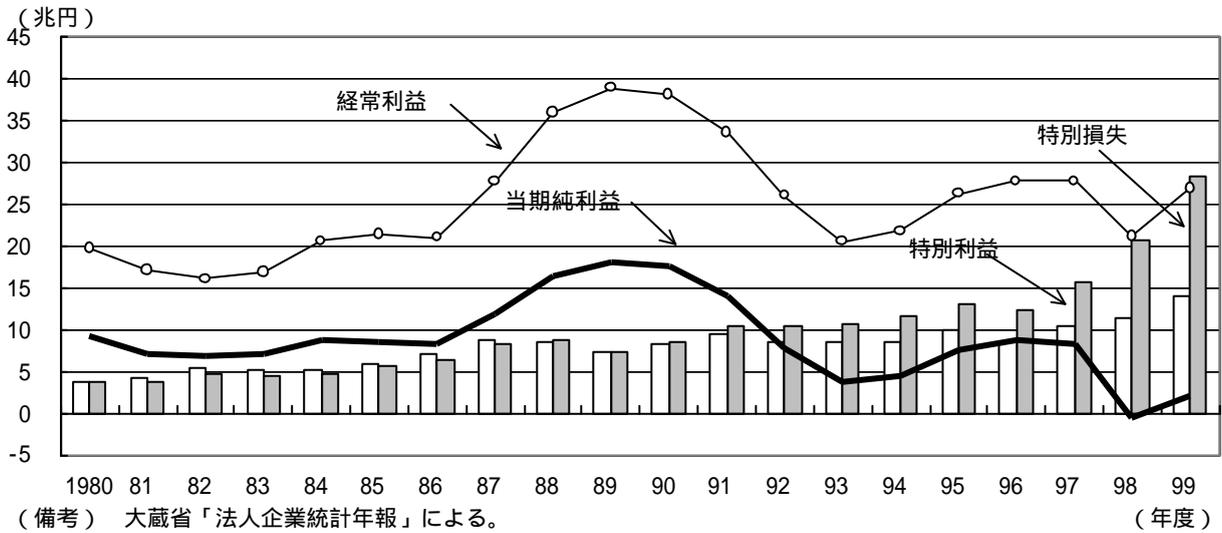
二極化がみられる業況判断の改善

・ 業況判断は大企業・製造業では順調に回復しているものの、中小・非製造業では厳しい状況が続いており、二極化がみられる

第2 - 1 - 3 図 鋳工業生産の回復局面比較



第2 - 2 - 2 図 企業収益と特別利益、特別損失の推移



2) 企業収益増加の背景とリストラクチャリングの進展

製造業では売上数量増、非製造業では交易条件改善(投入原価の低下)が寄与

- ・ 経常利益の増加要因をみると、売上価格の低迷が続く中、人件費等の固定費削減とともに、製造業では売上数量増が、非製造業では交易条件の改善(投入原価の低下)が大きく寄与

調整進む人件費

- ・ 労働分配率でみると、大企業で大幅な低下がみられるのに対し、中小企業では非製造業を中心にその低下幅は緩やか

金利上昇が収益に及ぼす影響

- ・ 金利上昇は中小企業を中心とした非製造業の収益に与える影響が大きい

3) 企業債務の現状とバランスシート調整の進展

改善がみられる過剰債務

- ・ 98年度に債務比率は上昇したが、その後キャッシュフローが増加することで負担感は減少

依然続く借入金返済の動き

- ・ 設備投資等は持ち直しているが、企業は不要な在庫や手元流動性等を減らし、依然借入金の返済を続けている

4) 倒産の状況

やや高い水準となった倒産件数

- 倒産件数はやや高い水準となっており、大型倒産が続いていることから負債金額も大幅に増加している
- 業種別にみると建設業や卸・小売業が増加に寄与している

(3) IT 関連業種に牽引され増加する設備投資

IT 関連業種に牽引され増加する設備投資

設備投資は 2000 年 1 - 3 月期以降前年比増となっている。過去の局面と比較すると、今回の回復テンポは緩やかであるものの前回局面は上回っている
電気機械等 IT 関連業種が牽引している

大企業・製造業を中心に 2000 年度計画はプラス

減少した設備過剰感

設備過剰感は低下しているが輸送機械、繊維等業種によって遅れもみられる

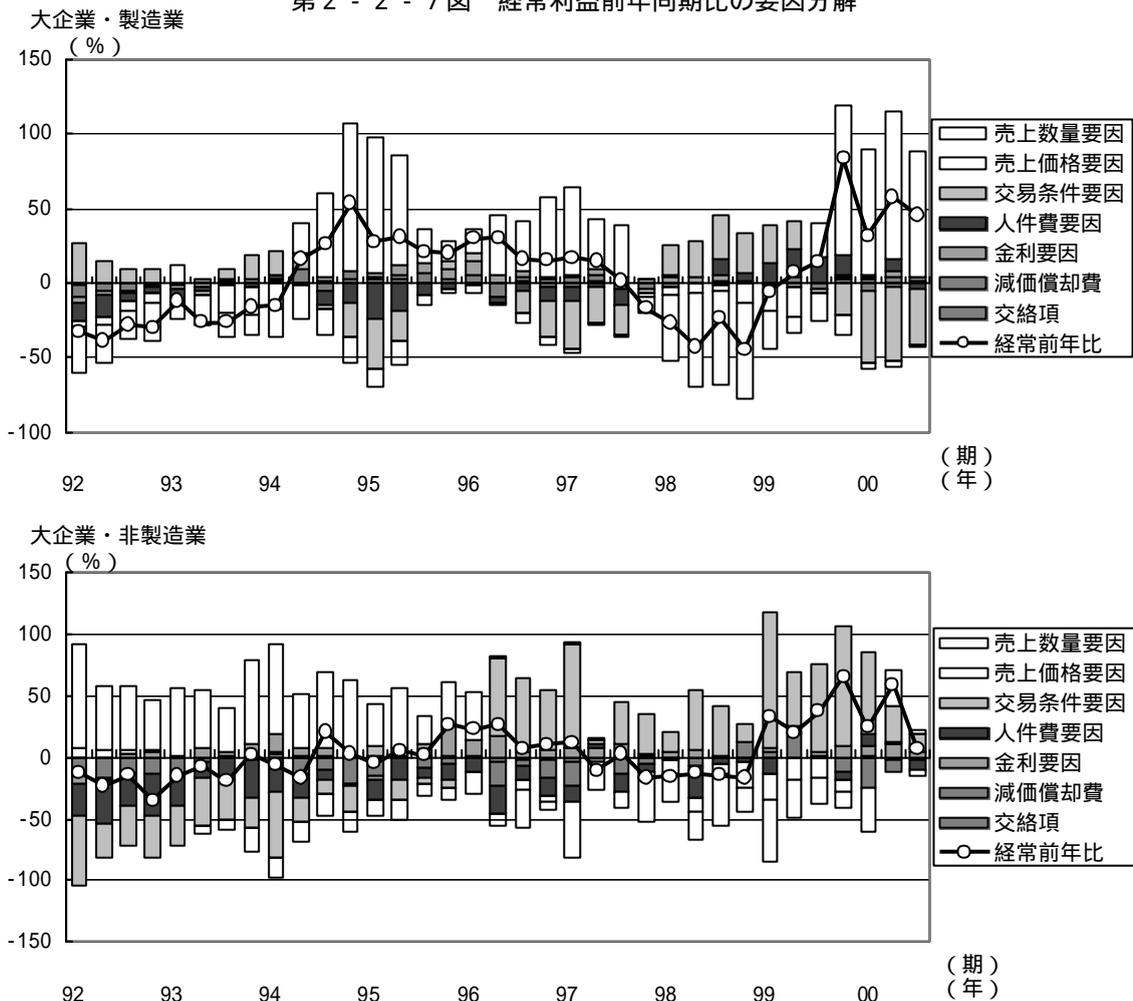
IT 関連業種で増加が続く機械受注

電気機械、通信に牽引されて増加が続き、当面設備投資は増加基調を維持

設備投資増加の背景

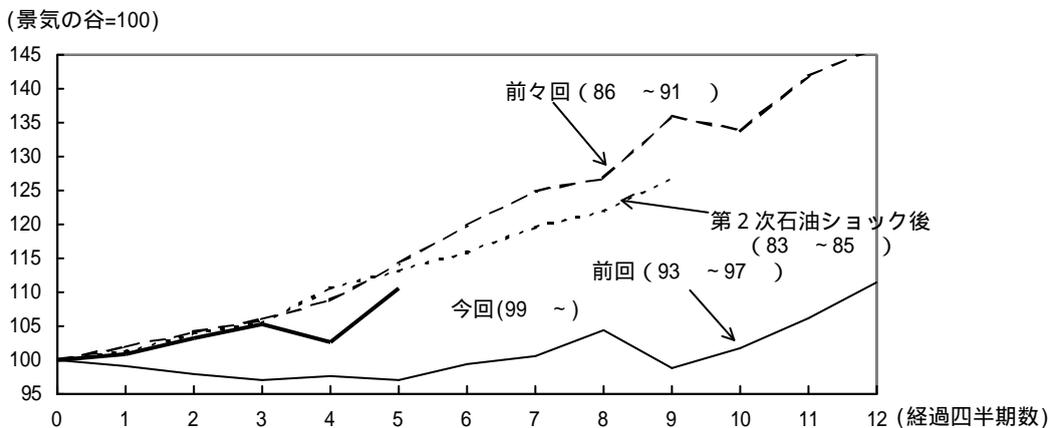
キャッシュフローの改善が最も寄与。投資はキャッシュフローの範囲内で行い、借入需要は弱いまま

第 2 - 2 - 7 図 経常利益前年同期比の要因分解



（備考） 1 . 大蔵省「法人企業統計季報」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価」、「企業向けサービス価格指数」、総務庁「消費者物価指数」、建設省「建築統計年報」により作成。
 2 . 大企業は資本金 1 億円以上、中小企業は資本金 1 千万円以上 1 億円未満。

第 2 - 3 - 1 図 景気回復期の設備投資額の推移



（備考） 1 . 経済企画庁「国民経済計算」（93SNAベース）により作成。
 2 . 実質95年基準、季節調整値。
 3 . 景気の谷から山まで。

(4) 企業部門の回復とIT

ユーザー部門でも重要性が高まるIT投資

IT投資比率はメーカー部門のみならず、ユーザー部門でも上昇傾向が続く
この背景には、IT関連品目・サービスの価格低下もあったと考えられる

IT導入が企業に与える影響

IT投資の効果として、収益や生産に直結する効果を感じる企業は3割程度に留まっているが、非製造業の方がこうした効果を感じる企業の割合が高い
ITの普及率が高い企業ほど、IT投資が売上増加に効果があったと回答

ITが生産性等に与える影響

業種でみると、IT製造部門の全要素生産性(TFP)の伸びが上昇
ITシステム導入企業のTFPの伸び率は、非導入企業を上回っている

人材や企業組織との相互補完性

IT化と同時に人的資本の蓄積や企業組織のフラット化が進んでいる企業ほど、TFPが高くなる傾向

3. 厳しい状況が続く雇用情勢

構造的な問題が高まる労働市場

- ・業種間、職種間の雇用過剰・不足感の乖離が大きくなっていることなどから、新規求人に比べて雇用者数の回復が遅れている
- ・99年第2四半期以降、需要不足による失業率が低下している一方で、構造的要因による失業率が高まっており、これには労働力需給のミスマッチや職探しの困難化が影響している

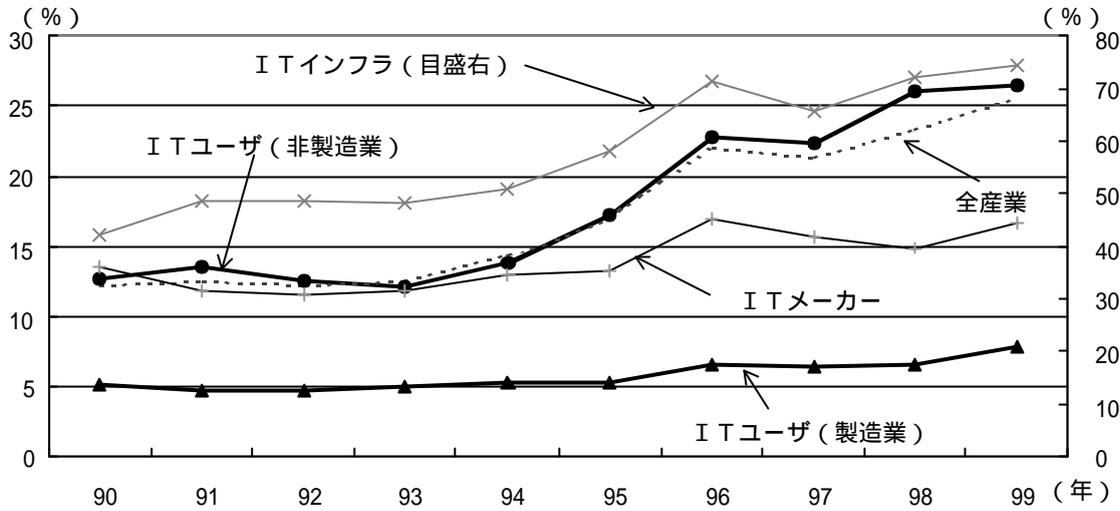
高い水準にある労働分配率

- ・我が国の労働分配率はバブル崩壊後の雇用調整の遅れなどにより90年代に上昇し高い水準となった
- ・我が国の雇用コスト負担が大きくなったことが、今次回復局面で賃金・雇用が増加しない一因となっている

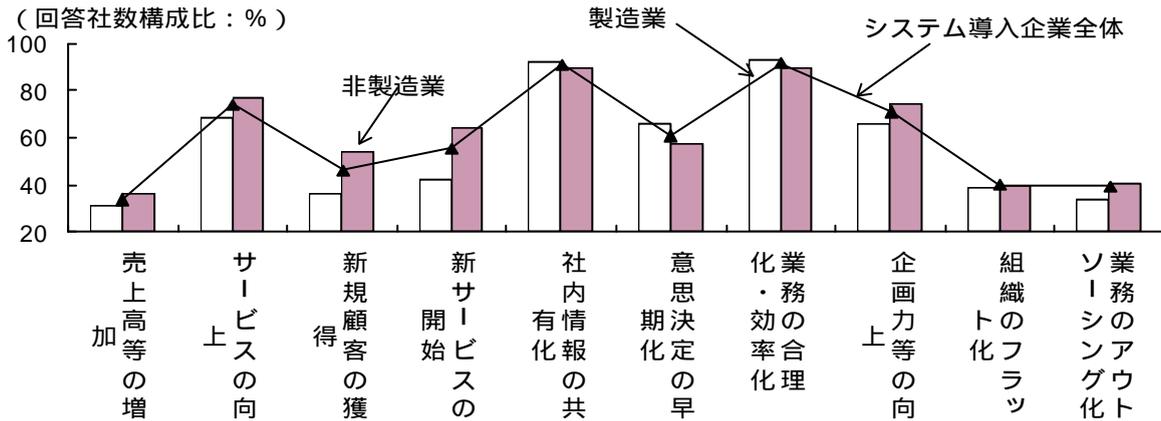
ITと雇用

- ・IT関連業種やITを使いこなす専門・技術職の労働需要がある一方で、情報の収集・整理を主な業務とする管理・事務職の雇用過剰感が強い

第2-4-2図 投資主体別情報化関連投資比率の試算



第2-4-5図 システム面でIT化を行った企業が感じている効果



第3-1-4図 均衡失業率の推移

